

2015年12月期 決算及び会社説明資料

株式会社 土木管理総合試験所
2016年2月18日

I. 会社概要	P 2
II. 2015年12月期決算と2016年12月期予想	P 9
III. 今後の戦略	P17

I.会社概要

商号	株式会社土木管理総合試験所（6171） C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd
本社	長野県長野市篠ノ井御幣川877-1
事業所	28か所（本社1箇所、支店18箇所、出張所6箇所、試験センター3箇所）
グループ会社	株式会社 日新企画設計
資本金	5億7,096万円
従業員数	388名（2015年12月31日現在）※パート・アルバイト含まない
創業	1985年5月
設立	1985年10月
事業内容	試験総合サービス事業：土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験 地盤補強サービス事業：地盤補強工事 その他事業：試験機器販売

▶▶ 自社ラボ※を有し、社会インフラ整備に係る多様な調査・試験を
ワンストップで提供

※試験センターのこと。当社は3試験センターを有する

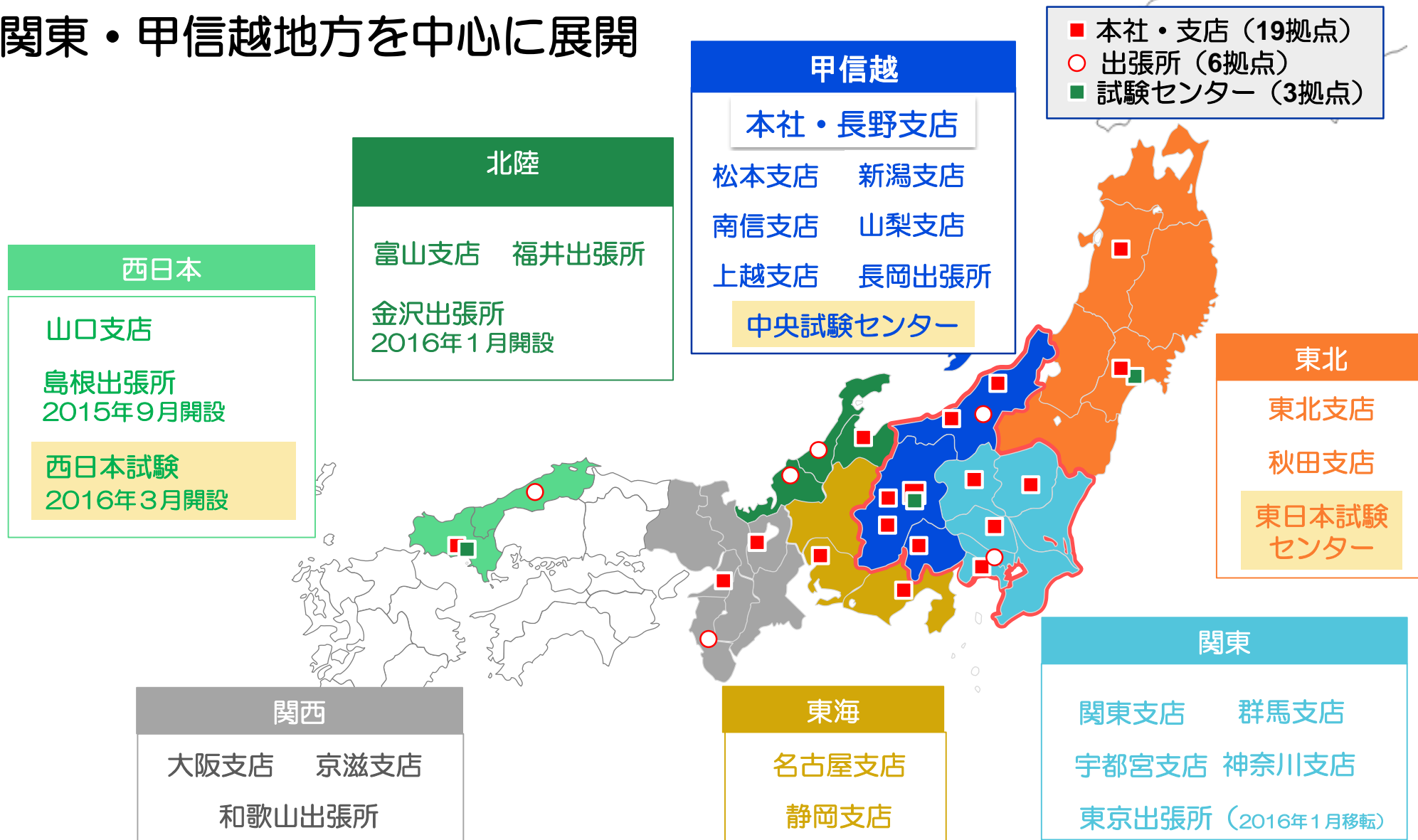
▶▶ フィールド&サポート型※営業のビジネスモデルによる差別化、
高付加価値サービスで成長

※フィールドとは現場のこと。当社はフィールドにて顧客が抱える課題を聞き取り、顧客がどのような調査・試験を実施すべきかについて支援（サポート）するフィールド&サポート型の提案営業により他社と差別化を図る

▶▶ インフラ長寿命化と防災で、安心安全な社会生活に貢献し、
持続的に高い成長を目指す

▶▶ 西日本への進出と東日本の強化により、全国に営業エリアを拡大し、
国内での地歩を固めグローバル展開への礎とする

関東・甲信越地方を中心に展開



自社ラボにて多様な試験を実施

理学系 化学系 工学系

土質試験	環境試験（分析）			鋼・コンクリート試験
土粒子の密度試験	【環境省告示第46号改良土六価クロム】	マンガン 含有	シマジン	コンクリートの曲げ強度試験
土の含水比試験	六価クロム溶出量試験(改良土)	ニッケル 含有	チオベンカルブ	コンクリートからの珪素の採取及び圧縮強度試験
土の粒度試験	六価クロム溶出量試験(再生材)	バナジウム 含有	セレン	コンクリートの圧縮強度試験
土の細粒分含有率試験	タンクリーチング試験	PCB(非リ塩化ビフェニル) 含有	トリクロロエチレン	コンクリートの割裂引張試験
石分を含む地盤材料の粒度試験	【土壌分析】	銅 含有	テトラクロロエチレン	コンクリートの中性化深さ試験
土の液性限界・塑性限界試験	アルキル水銀 溶出	亜鉛 含有	四塩化炭素	コンクリートに含まれる塩化物イオンの試験（電位差滴定法）
砂の最少密度・最大密度試験	縮水銀 溶出	ほう素 含有	ジクロロメタン	コンクリートの練混ぜに用いる水
土の湿潤密度試験（ノギス法）	カドミウム 溶出	ふっ素 含有	1,2-ジクロロエタン	コンクリート中の中性化深さの測定
土の湿潤密度試験（パラフィン法）	鉛 溶出	チウラム 含有	1,1,1-トリクロロエタン	コンクリート中の含まれる塩化物イオンの試験（電位差滴定法）
土懸濁液のpH試験	有機りん 溶出	シマジン 含有	1,1,2-トリクロロエタン	コンクリートの練混ぜに用いる水
土の強熱減量試験	六価クロム 溶出	チオベンカルブ 含有	1,1-ジクロロエチレン	コンクリート中の含まれる塩化物イオンの試験（電位差滴定法）
土の有機炭素含有量試験	ひ素 溶出	セレン 含有	シス-1,2-ジクロロエチレン	コンクリートの練混ぜに用いる水
突固めによる土の締め固め試験	シアン 溶出	農用地含有量試験 カドミウム	1,3-ジクロロプロペン	セメント凝結時間の差
締め固めた土のコーン指數試験	ヘリウム 溶出	農用地含有量試験 銅	ベンゼン	モルタルの圧縮強さの比
CBR試験	クロム 溶出	農用地含有量試験 ヒ素	水系イオン濃度（pH）	アルカリ骨材反応を生じたコンクリート構造物の珪素による膨張率の測定
土の透水試験(変水位)	マンガン 溶出	農用地含有量試験 亜鉛	生物化学的酸素要求量（BOD）	鋼のマクロ組織試験（硝酸エタノール法）
土の透水試験(定水位)	ニッケル 溶出	白色土質判定（土壌腐食環境分析）	溶解性BOD	
土の一軸圧縮試験	バナジウム 溶出	Redox電位（土壌腐食環境分析）	化学的酸素要求量（COD）	
土の非圧密・非排水（UU）三軸圧縮試験	PCB(非リ塩化ビフェニル) 溶出	含水比（土壌腐食環境分析）	溶解性COD	
土の圧密・非排水（CU）三軸圧縮試験	銅 溶出	硫化物判定（土壌腐食環境分析）	浮遊物質（SS）	
土の圧密・排水（CD）三軸圧縮試験	亜鉛 溶出	強酸化試験（土壌腐食環境分析）	ノルマルヘキササン抽出物質含有量	
土の段階載荷による圧縮試験	ほう素 溶出	比抵抗（土壌腐食環境分析）	ノルマルヘキササン抽出物質含有量（鉱油類含有率）	
土の圧密試験(定ひずみ速度載荷)	ふっ素 溶出			
繰返し非排水三軸試験（液状化特性）	チウラム 溶出			
地盤材料の変形特性を求めたための繰返し三軸試験	シマジン 溶出			
骨材のふるい分け試験	チオベンカルブ 溶出			
骨材の微粒分量試験	セレン 溶出			
骨材の単位容積質量及び実積率試験	ダイオキシソ 溶出			
細骨材の有機不純物試験	トリクロロエチレン			
	テトラクロロエチレン			

中央試験センター
(長野県)

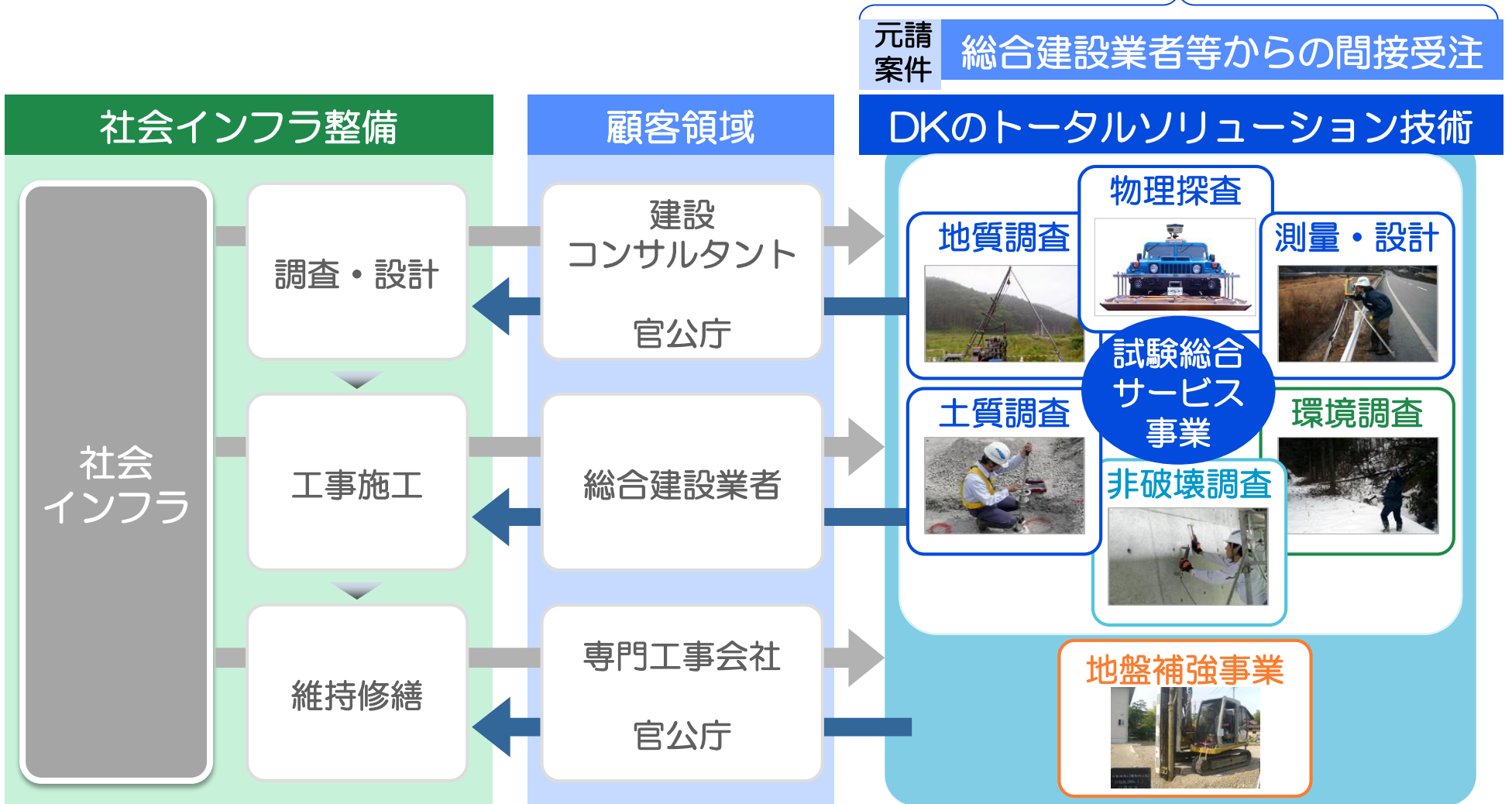
西日本試験センター
(山口県)

東日本試験センター
(宮城県)

構造用軽量コンクリート骨材の塩化物試験	鉛 含有	アンモニウム 含有	ニッケル	一般細菌
岩石の含水比試験	有機りん	亜硝酸性窒素	アルキル水銀	残留窒素
岩石の密度試験(ノギス法)	六価クロム	硝酸性窒素	PCB(非リ塩化ビフェニル)	過マンガン酸カリウム消費量
岩石の密度試験(浮力法)	シアン 含有	全窒素(総和法)	ほう素	蒸気残留物
岩石の密度・含水比・有効間隙率試験	四塩化炭素	全窒素(加圧分解法)	ふっ素	強熱減量
ハリス透過法による岩石の超音波速度測定	1,2-ジクロロエタン	陰イオン界面活性剤	ベンゼン	アルカリ度
岩石の圧縮強さ試験	1,1-トリクロロエタン	一般細菌	ヘリウム 含有	
岩石の一軸圧縮試験	シス-1,2-ジクロロエタン	アスベスト粉塵分析(総繊維数)	クロム 含有	
圧縮による岩石の引張り強さ試験	1,3-ジクロロプロペン	アスベスト粉塵分析(分散染色法)		
礫の積比重及び吸水率試験	ジクロロメタン	【その他】		
岩の破砕率試験	テトラクロロエチレン	X線回折分析		
岩のスレーキング率試験	トリクロロエチレン	蛍光線分析		
岩の乾湿繰返し吸水率試験	土壌ガス	骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法)		
岩の浸水崩壊度試験	土壌ガス	硬化コンクリートに含まれる塩化物イオンの試験(吸光光度法)		
点載荷試験板を用いた岩石の圧縮試験	ベンゼン			
岩石の点載荷試験方法	ヘリウム 含有			
岩石の安定性試験	クロム 含有			

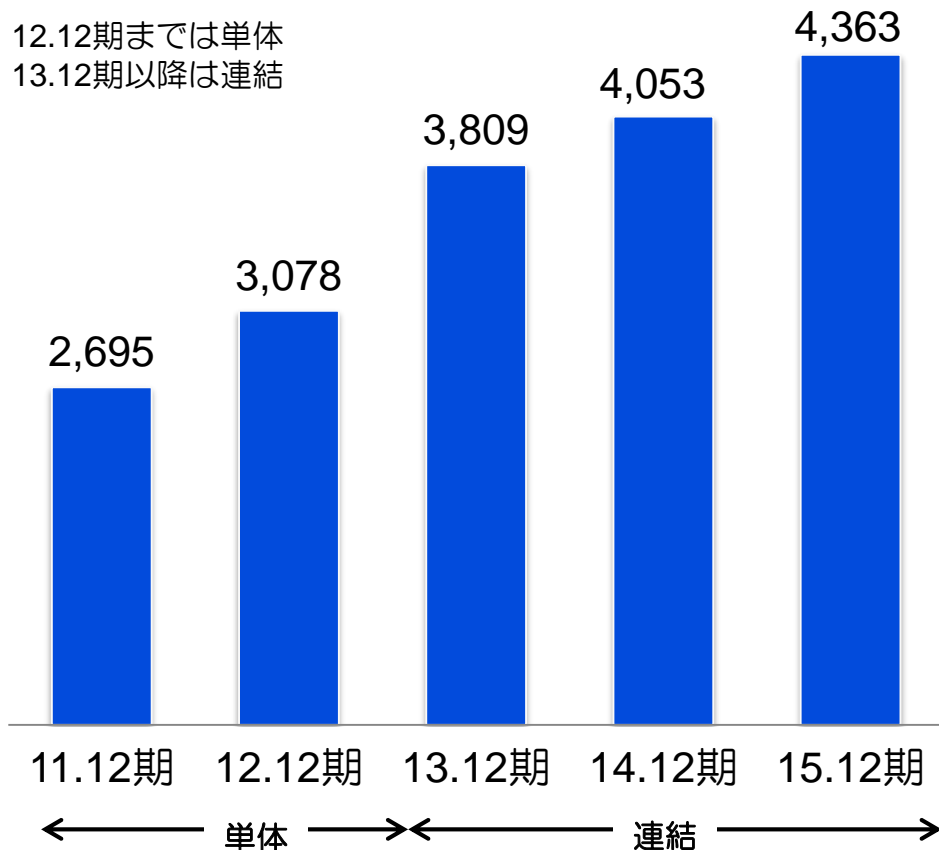
* 西日本試験センターは、2016年2月22日竣工

社会インフラ整備の現場での調査 受注先内訳



過去4期平均増収率は **12.8%**

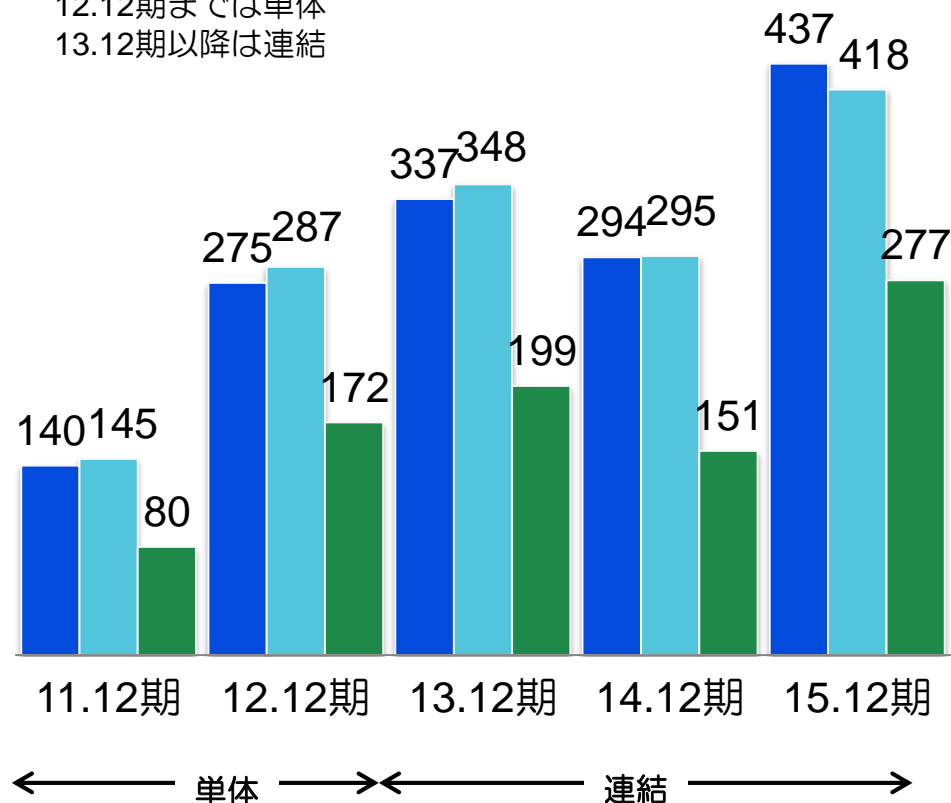
売上高及び増収率の推移（単体、百万円）



利益の推移（百万円）

■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益

12.12期までは単体
13.12期以降は連結



Ⅱ. 2015年12月期決算と 2016年12月期予想

(百万円)

	2014.12期	2015.12期	前期比額	前期比率 (%)	通期予想 達成率 (%)
売上高	4,053	4,363	+310	107.7	100.2
売上総利益 (売上総利益率)	1,346 (33.2%)	1,483 (34.0%)	+137	110.2	100.6
販売費及び一般管理費 (売上販管費率)	1,051 (26.0%)	1,046 (24.0%)	△5 (-2.0p)	99.4	96.9
営業利益 (営業利益率)	294 (7.2%)	437 (10.0%)	+143 (+2.8p)	148.7	110.7
経常利益 (経常利益率)	295 (7.2%)	418 (9.5%)	+122 (+2.3p)	141.5	104.4
当期純利益 (当期純利益率)	151 (3.7%)	277 (6.4%)	+126 (+2.7p)	183.5	108.0
EPS (一株純利益)	67.49円	109.75円	+42.26円	162.6	108.0
ROE	15.4%	16.6%	+1.2	107.8	—

1. ブランド力の向上により受注増となり売上高は過去最高の4,363百万円（前期比+7.7%）を達成。
2. フィールド&サポート型営業の展開強化により営業利益率が10.0%へ上昇（前期比+2.8p）し営業利益437百万円（前期比+48.7%）と大幅な増益となりました。
3. 試験総合サービス事業の3業務全てにおいて前期比増収増益を達成しました。

土質・地質調査試験業務	地質調査が計画以上の受注。 協力会社との強固な協働体制が増収に寄与。
環境調査試験業務	土壤汚染対策条例の制定により、厳格化 指定機関の淘汰も当社に追い風。
非破壊調査試験業務	物理探査業務が前期比134.7%と大きく増収。 3Dレーダ探査ビジネスも黎明期から成長期へ移行。

試験総合サービス事業

(百万円)

	2014.12期	2015.12期	前期比額	前期比率 (%)
売上高	3,542	3,894	+351	109.9
土質・地質調査試験業務	2,443	2,651	+207	108.5
環境調査試験業務	419	483	+64	115.4
非破壊調査試験業務	679	759	+80	111.8
売上総利益	1,277	1,425	+147	111.5

地盤補強サービス事業・その他事業

	2014.12期	2015.12期	前期比額	前期比率 (%)
売上高	510	469	△41	91.9
売上総利益	68	58	△10	85.3

貸借対照表

(百万円)

	2014.12期	2015.12期	前期比額
流動資産	1,321	2,225	+904
固定資産	973	969	△3
有形固定資産	834	849	+14
無形固定資産	43	35	△8
投資その他の資産	95	85	△10
資産合計	2,295	3,195	+900
流動負債	916	641	△275
固定負債	327	261	△65
負債合計	1,244	903	△341
純資産合計	1,050	2,292	1,241
負債純資産合計	2,295	3,195	+900
自己資本比率 (%)	45.8	71.7	+25.9p

- IPO時の調達資金については予定通り投資を実行予定
 - 西日本試験センターへの投資 180百万円
 - その他設備投資 140百万円

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	14.12期累計	15.12期累計	差額
営業活動によるCF	308	299	△8
投資活動によるCF	△115	△476	△361
財務活動によるCF	△169	671	840
現金及び現金同等物の増減額	23	494	470
現金及び現金同等物の期末残高	251	745	494

(百万円)

	2015.12期 (実績)	2016.12期 (予想)	前期比額	前期比率 (%)
売上高	4,363	4,665	+302	106.9
売上総利益	1,483	1,522	+39	102.6
販売費及び一般管理費	1,046	1,084	+38	103.7
営業利益	437	438	+1	100.1
経常利益	418	420	+2	100.4
当期純利益	277	260	△17	94.1

- 2016年12月期減価償却費150百万円（前期比+22百万円）や人事制度の変更に
より人件費が増加するも営業利益は増益予想
- 税負担増加により純利益は減益を予想
- 2016年増加人員30名、増加従業員1人当たり売上高10百万円/人を予想

2016年12月期より中間配当を開始。

2016年12月期は大幅増配により配当性向**35.5%**を予定

(円)

1株当たり配当金	2014.12期 (実績)	2015.12期 (予想)	2016.12期 (予想)	前期比額
中間	0	0	15	+15
期末	5※	18	15	△3
合計	5※	18	30	+12

※2015年3月30日付で1株につき200株の割合で株式分割をしており、分割を考慮し修正しています。

Ⅲ. 今後の戦略

試験総合サービス

- コア事業のブラッシュアップ
（受注機会の拡大）
- インフラストック診断業務の拡大
（3Dレーダ探査業務での差別化）
- 防災関連計測業務の拡大

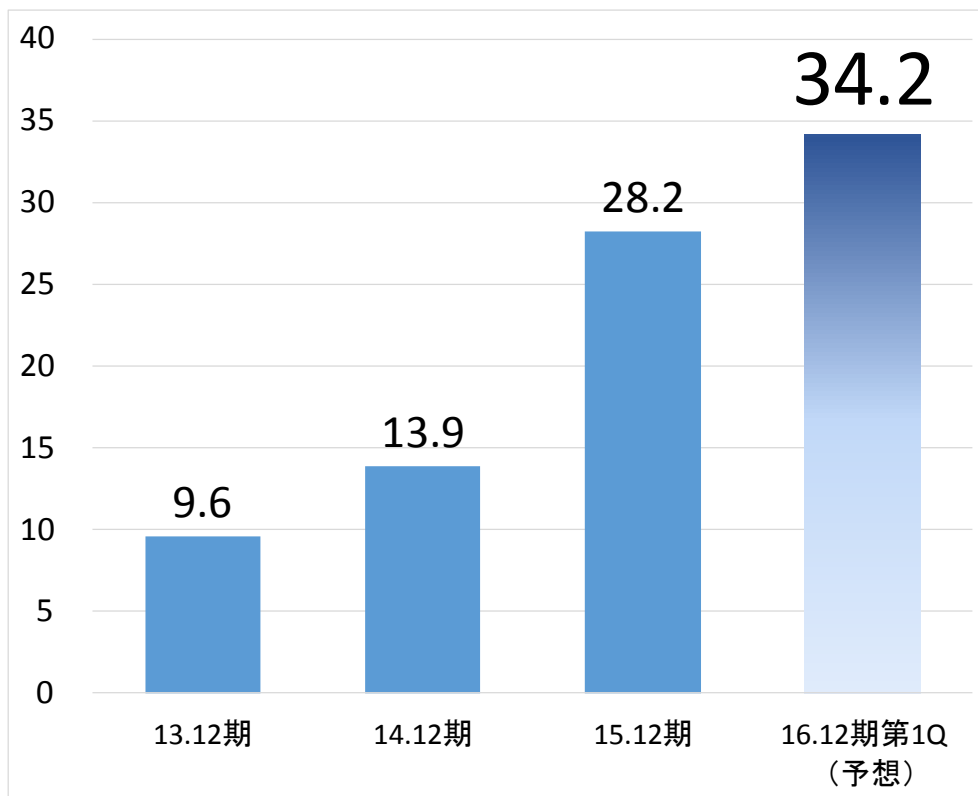
市場

- 西日本試験センターの稼働による全国展開
- 大型プロジェクトへの対応
（オリンピック関連、リニア新幹線、
北陸新幹線延伸等）
- 積極的なM&Aの検討
- 海外展開

ロードスキャンビークル（高速移動型3Dレーダ探査車）による道路、橋梁、トンネルの3Dレーダ探査業務が急拡大。昨年の売上高分の受注を獲得済み。

3Dレーダ探査業務売上高推移

(百万円)



受注拡大の背景

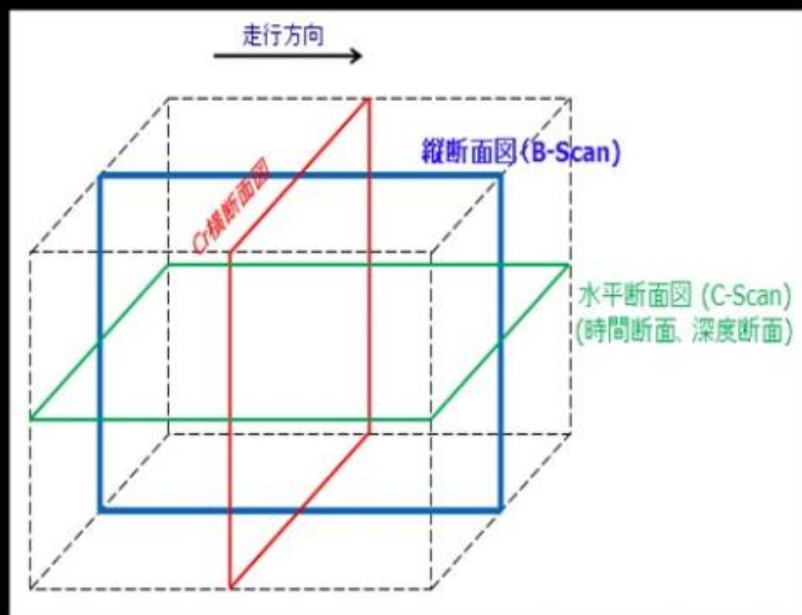
- 車線規制なしで診断が可能
- 高速走行（時速約80km）が可能のため短時間で診断が可能

受注実績

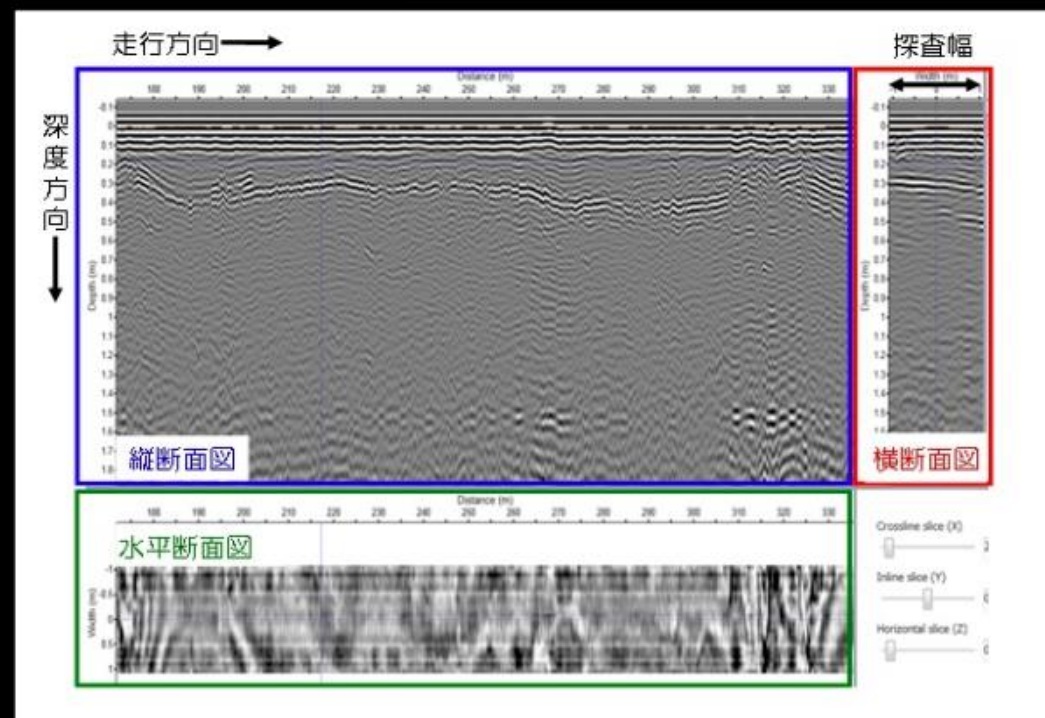
- NEXCOエンジニアリング中国
- NEXCOエンジニアリング東北 等

地中の対象物を縦断面・横断面・水平断面の3軸での表示可能。
対象物の形状をよりわかりやすく確認が可能。

3D表示の概念図



3D表示概念図



3Dレーダ画像

ロードスキャンビークル（高速移動型3Dレーダ探査車）を鉄道軌道に応用。
自動走行による探査（**時速約30km**）が可能。2016年1月より受注開始。



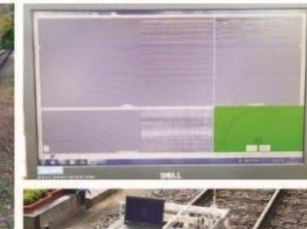
軌道下盛土内には伏び（通水管）があります。

伏びの損傷は空洞を発生させ、路盤陥没を引き起こし、輸送障害の発生原因となります。軌道下空洞探査システムは、『安全』・『スピーディー』・『高精度』に空洞の早期発見・早期対策を可能にする技術で、輸送障害防止の新しい探査システムです。レールテックは鉄道保守の専門医として鉄道の安全を支えます。



特長

- ・多チャンネルで広い探査幅 (2.1m)
- ・レーダをスライドさせての探査も可能
- ・探査画像は X、Y、Z の 3次元で表示
- ・広帯域レーダで探査精度が向上



◀ 走行探査中にデータの取得状況が確認できます。



▲ 地下の状態判定には詳細な画像解析を行います。

◀ 探査区間が短い場合、手押しでも行えます。

「安全」の追求には常に先手の対処が必要です

※ JR西日本等にて試験走行を実施
※ 軌道下空洞探査システムは特許出願中

西日本試験センターを中心とした営業展開



※2016年2月22日竣工

- 山口支店を中心に、未開拓である中国、四国、九州地方への進出。
- 既存の土質・地質調査試験を中心に、非破壊調査試験、環境調査試験にも対応し、中央試験センターと同規模（年間対応試料数30,000件）の試験センターを目指す。
- 南海トラフ地震に備えるための、液状化診断業務の推進。

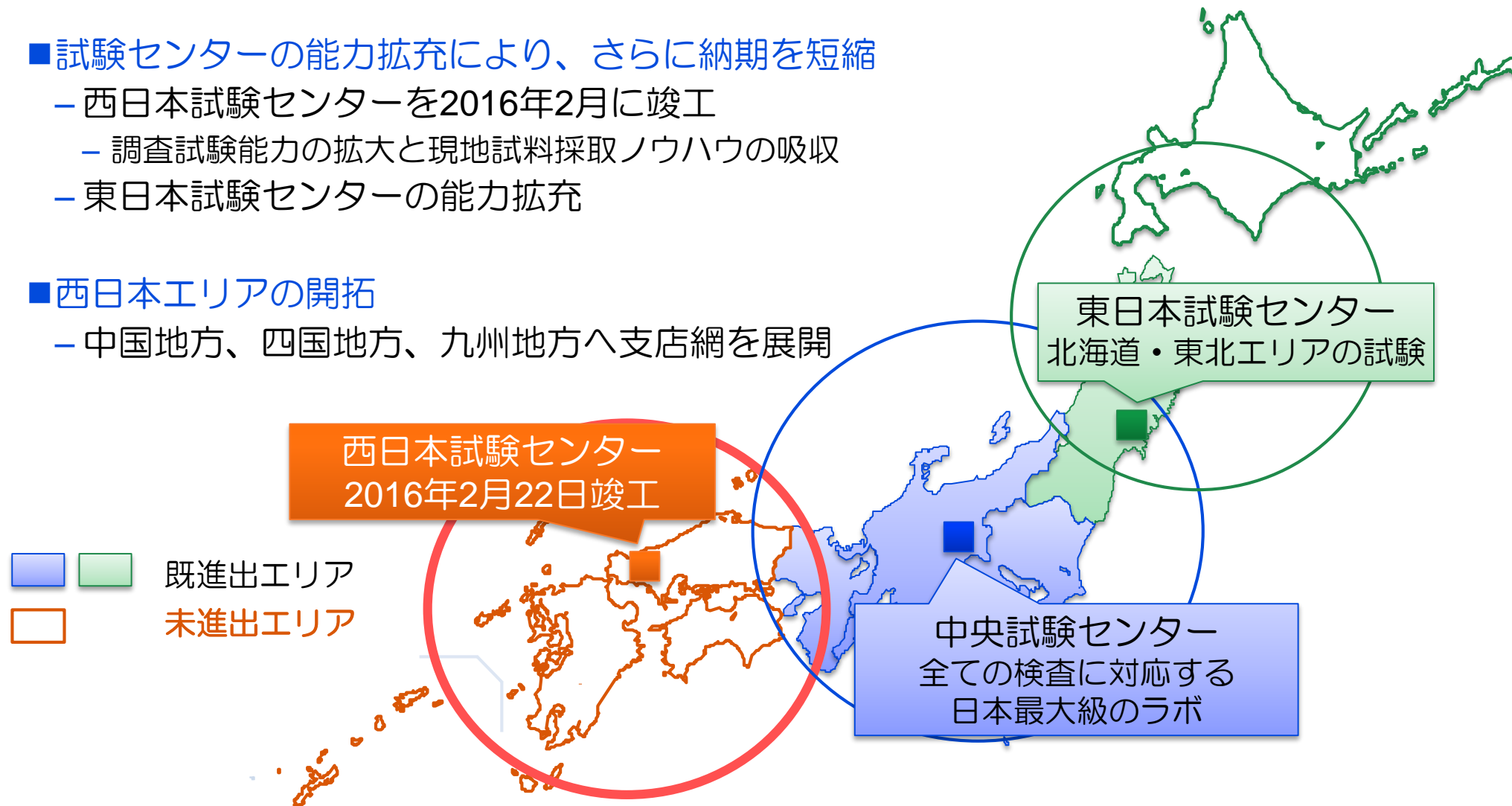
更なる受注拡大と、効率的な受注体制の確立

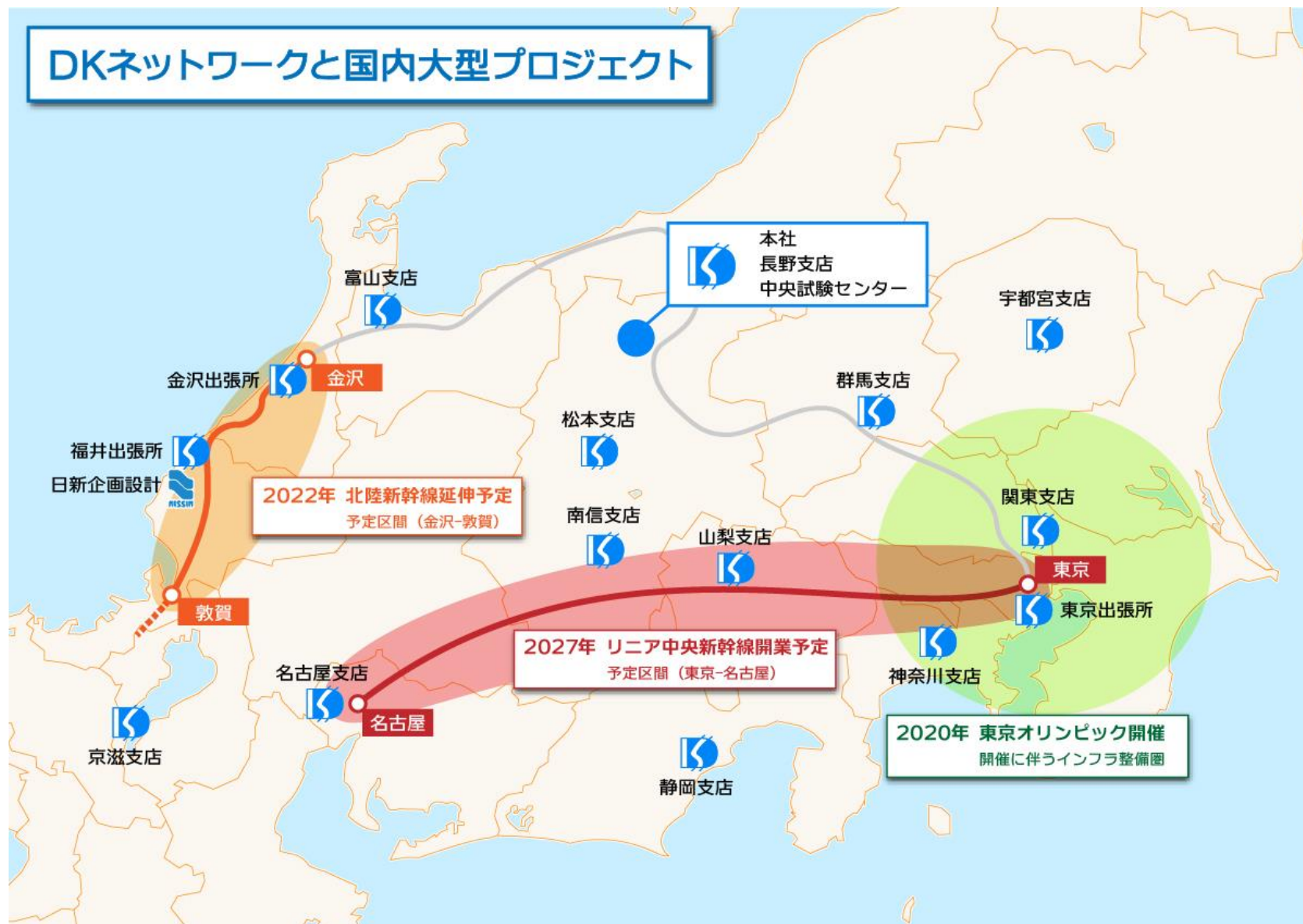
■試験センターの能力拡充により、さらに納期を短縮

- 西日本試験センターを2016年2月に竣工
- 調査試験能力の拡大と現地試料採取ノウハウの吸収
- 東日本試験センターの能力拡充

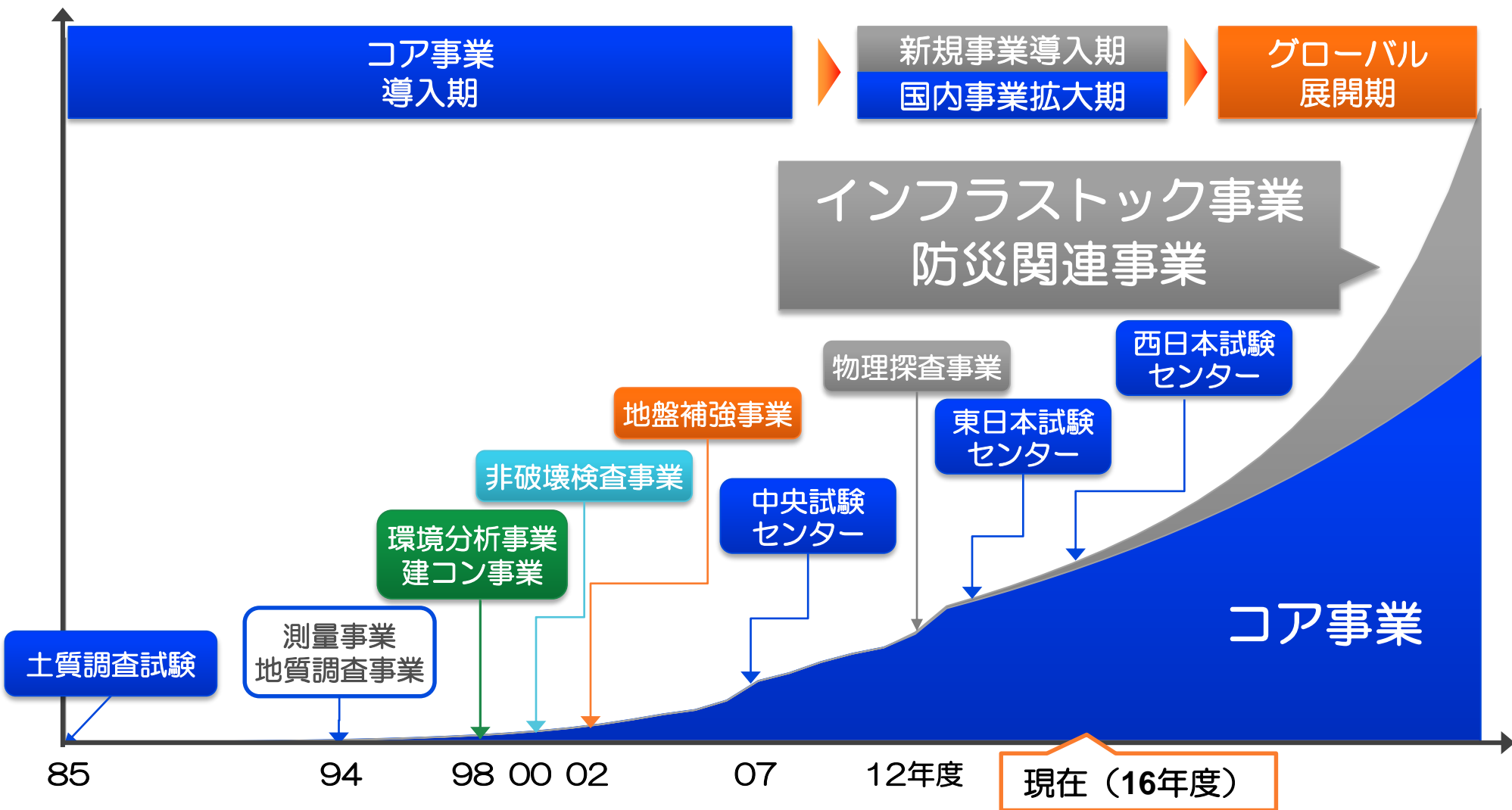
■西日本エリアの開拓

- 中国地方、四国地方、九州地方へ支店網を展開





事業規模



3試験センター体制確立で全国に営業展開

東日本試験センター（仙台市）、中央試験センター（長野県）、
西日本試験センター（山口県）

東京オリンピック、リニア新幹線、

北陸新幹線延伸等大型プロジェクト事業で受注活動を推進

インフラストック診断業務受注を拡大

特に最先端技術である3Dレーダ探査車による診断業務で差別化

株主還元を重視、2016年12月期より中間配当を開始

大幅増配により配当性向35.5%を予定

2018年12月期で連結売上高56億円、連結営業利益5.5億円を目指す

2016年12月期業績予想の前提条件

当社グループの売上予想は、各エリアの前期比実績や業界動向を勘案し、各エリアにおける人員構成を踏まえて、各エリアにて売上計画を積上げて立案しております。

2016年12月期は、西日本試験センター開設による西日本での営業エリアの拡大、大型プロジェクト（東京オリンピック、リニア新幹線、北陸新幹線延伸等）、インフラストックの維持管理業務といった需要を取込むべく、昨年と同様の人員増を見込んでおります。人員増加による増収額300百万円（増加人員30名、増加従業員1人当たり売上高10百万円/人）を見込み、2016年12月期については、売上高4,665百万円を見込んでおります。

2016年12月期業績予想の前提条件 セグメント別

①試験総合サービス事業

土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験の受注増を見込み、本セグメントにて前期比30名の増員を計画しております。エリア毎の計画については、関東地方では東京オリンピック関連事業、圏央道建設事業等の大型案件の取り込み、北陸地方では北陸新幹線延伸案件の取り込み、東北地方では引き続き震災復興需要を取り込み、関東地方から東海地方では、リニア新幹線事業の取り込みを進め、さらに西日本試験センターの稼働により、西日本での営業エリア拡大による新規顧客の獲得を実現するために、各エリアにて増員を行います。

結果、土質・地質調査試験2,781百万円（対前期比107.2%）、非破壊調査試験887百万円対前期比116.8%）、環境調査試験508百万円（対前期比105.0%）、セグメント売上高4,176百万円を見込んでおります。

②地盤補強サービス事業

地盤補強工事は、調査、設計、工事のワンストップ化の充実を図り、受注の拡大と取引金額の増加を目指し、防災システム分野の推進強化及び中規模建築物の受注を進めていきます。また今期は増員を予定しておりません。

結果、セグメント売上高は、489百万円(前期比104.2%)を見込んでおります。

試験総合サービス事業

(百万円)

	2015.12期	2016.12期	前期比額	前期比率 (%)
売上高	3,894	4,176	+281	107.2
土質・地質調査試験業務	2,651	2,781	+129	104.9
環境調査試験業務	483	508	+24	105.0
非破壊調査試験業務	759	887	+127	116.8

地盤補強サービス事業・その他事業

	2015.12期	2016.12期	前期比額	前期比率 (%)
売上高	469	489	+19	104.2

■ 【ご注意事項】

本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、内外の状況変化や様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

【お問合せ先】

株式会社土木管理総合試験所 管理部

TEL : 026-293-5677 / FAX : 026-293-6431

E-mail : sikenjyo@dksiken.co.jp

〒388-8006

長野県長野市篠ノ井御幣川877-1